

問1 各都道府県の歳入に関する統計において、東京都では歳入総額に占める「地方交付税交付金」の割合が0%であるのに対し、佐賀県では30%を超える割合を占めているという状況があります。このように、自治体によって配分に大きな差が設けられている「地方交付税交付金」の役割として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 福島県公立入試 類似）

1. 地方公共団体の間の税収入の格差を調整し、どの地域でも標準的な行政サービスを受けられるようにするため
2. 国が特定の事業を奨励するために、使い道を細かく指定して特定の自治体に資金を提供するため
3. 人口の多い都市部において、公共施設の維持管理にかかる膨大な費用を補填し、経済活動を支えるため
4. 地方公共団体が建設事業などのために不足する資金を、将来返済することを条件に国から借り入れるため

問2 兵庫県内などのニュータウンにおいて、住民の利便性を高め、地域の持続可能性を確保するために行われている再生への取り組みとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 兵庫公立入試 類似）

1. 地域の活性化を図るため、行政だけでなく民間企業とも連携し、移動手段の確保や空き店舗を活用した交流拠点づくりを進める。
2. 公共交通機関を廃止して自家用車への移行を促進することで、行政コストを削減し、浮いた予算をすべて新しい住宅建設に充てる。
3. 高齢者支援を縮小する代わりに、小中学校の増設を強行することで、強制的に周辺地域から若年世帯を流入させる。
4. 建物の老朽化対策として、民間企業の参入を一切禁止し、すべての住宅を公共住宅として建て替えることで行政が管理を一本化する。

問3 住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」が行使された際、署名を集めた後の手続きの流れとして適切な説明はどれですか。（2024年 鳥取公立入試 類似）

1. 地方公共団体の長に請求し、長は意見を付けて議会にかけなければならない。
2. 地方公共団体の長に請求し、長がその内容に同意すれば直ちに条例が成立する。
3. 選挙管理委員会に請求し、住民投票を行って過半数の賛成を得なければならない。
4. 地方議会の議長に請求し、議会での審議を経ずに専門家会議で決定する。

問4 持続可能な地域社会の形成において、公共インフラである水道の管理が危ぶまれている現状を述べた記述として、正しいものはどれですか。（2025年 静岡公立入試 類似）

1. 法定耐用年数を超過した水道管の割合が増加しているにもかかわらず、予算や人員の不足から更新率が停滞している。
2. 水道管の耐用年数は法律で定められていないため、各自治体が独自の判断で更新を無期限に遅らせることが推奨されている。
3. 水道事業に従事する職員数は全国的に増加傾向にあり、老朽化した施設の点検や修繕が以前よりもスムーズに行われている。
4. 節水技術の普及によって水の使用量が減ったため、料金収入は増え続けており、施設の維持管理は容易になっている。

問5 地方公共団体の歳入には、地方税のように自主的に徴収する財源がある一方で、地域によってその収入額には大きな差があります。このような地方税などの財政収入の格差を是正し、どの地域においても一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される資金を何といいますか。（2025年 岡山公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金
2. 国庫支出金
3. 地方債
4. ふるさと納税

問6 地方自治における「条例」の性質と制定のルールについて述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 東京都公立入試 類似）

1. 地方公共団体の長（知事や市町村長）が、議会の承認を得ずに単独で制定できる。
2. 国の定める法律の範囲内であれば、その地域独自のルールを定めることができる。
3. 憲法よりも優先される効力を持ち、国の方針に関わらず自由に制定できる。
4. 国会の指名を受けた地方公共団体の代表者が、内閣の助言に基づいて制定する。

問7 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の整備、災害復旧といった特定の事業に対して、国がその費用の一部を負担したり補助したりするために交付する資金について、その説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金と呼ばれ、地域間の税収の不均衡をなくすために配分される。
2. 地方債と呼ばれ、自治体が不足する財政を補うために一時的に借り入れる借金である。
3. 国庫支出金と呼ばれ、国がその使い道を特定の事業や目的に指定して交付する。
4. 地方税と呼ばれ、住民や企業が居住する自治体に対して直接納めるものである。

## 答え合わせ・解説

|    |  |  |
|----|--|--|
| 問1 | <b>答え 1</b><br>地方公共団体の間の税収入の格差を調整し、どの地域でも標準的な行政サービスを受けられるようにするため         | 地方公共団体には住民税などの地方税収入がありますが、企業の集中する都市部とそれ以外の地域では、得られる税収の額に大きな格差が生じます。この財政力の不均衡を是正し、国民がどこに住んでいても教育、消防、福祉といった標準的な行政サービスを等しく受けられるように、地方税が「不足」する自治体に対して国が調整して配分するのが地方交付税交付金です。東京都のように財政力が豊かな自治体には交付されない（不交付団体）ことがあり、使い道が制限されない「一般財源」であることも大きな特徴です。 |
| 問2 | <b>答え 1</b><br>地域の活性化を図るため、行政だけでなく民間企業とも連携し、移手段の確保や空き店舗を活用した交流拠点づくりを進める。 | ニュータウンの再生には、行政の財政負担を抑えつつ質の高いサービスを提供するため、民間企業のノウハウや資金を活用することが重視されています。具体的には、高齢者の買い物支援のための移動販売車の運行や、住民が減少して空いた店舗を高齢者のデイケアセンターや世代を超えた交流の場に改修するといった、地域を活性化させるための多角的なアプローチが行われています。また、高齢者の外出を支援するためのコミュニティバスの運行など、移手段の確保も重要な柱の一つです。               |
| 問3 | <b>答え 1</b><br>地方公共団体の長に請求し、長は意見を付けて議会にかけなければならない。                       | 条例の制定・改廃請求は、その自治体の首長（知事や市町村長）に対して行われます。請求を受けた首長は、必ずその請求に対する自分の意見を添えた上で、地方議会に提出（付議）して審議にかけなければならないと定められています。議会で可決されて初めて、条例として成立します。   |
| 問4 | <b>答え 1</b><br>法定耐用年数を超過した水道管の割合が増加しているにもかかわらず、予算や人員の不足から更新率が停滞している。     | 日本の水道インフラは、設置から40年とされる法定耐用年数を超えた老朽管の割合が年々高まっています。本来であれば計画的な更新が必要ですが、実際には更新率が上がりず停滞している自治体が少なくありません。これは、人口減少による料金収入の減少や、水道事業を支える技術職員の削減といった要因が重なっているためです。このように、生活に欠かせないインフラをどう維持していくかは、持続可能な社会づくりにおける大きな焦点となっています。                            |
| 問5 | <b>答え 1</b><br>地方交付税交付金  | 日本の地方自治体は、人口や産業の集積度によって地方税収入に大きな開きがあります。この財政収入の格差を埋めるため、国税の一部を財源として、財政力の弱い自治体に不足分を配分する仕組みが地方交付税制度です。これにより、どの自治体に住んでいても、教育や福祉などの標準的な行政サービスが公平に提供されるようになっていきます。  |
| 問6 | <b>答え 2</b><br>国の定める法律の範囲内であれば、その地域独自のルールを定めることができる。                     | 日本国憲法第94条により、地方公共団体は「法律の範囲内で」条例を制定できると定められています。これにより、地域の特性に応じた独自の施策（ポイ捨て禁止条例や情報公開条例など）を行うことが可能ですが、国の法律に違反する内容を定めることはできません。また、制定には住民の代表である地方議会の議決が必要です。   |
| 問7 | <b>答え 3</b><br>国庫支出金と呼ばれ、国がその使い道を特定の事業や目的に指定して交付する。                      | 国が特定の事務や事業に対して、その経費の全部または一部を補助する目的で交付されるお金です。地方交付税交付金とは異なり、国がその「使途」を指定しているため、特定の目的以外に使用することはできません。国の政策を地方に浸透させる役割も持っています。  |